

筑後市公営企業会計

〔 水道事業会計
下水道事業会計 〕

目 次

第1 審査の対象	3
第2 審査の期間	3
第3 審査の方法	3
第4 審査の結果	3

○水道事業会計

1 業務の実績	4
2 予算の執行状況	5
3 経営実績	8
4 財政状態	12
む す び	15

水道事業会計決算審査資料

○下水道事業会計

1 業務の実績	28
2 予算の執行状況	29
3 経営実績	32
4 財政状態	35
む す び	38

下水道事業会計決算審査資料

注 記

- 1 文中の千円単位の金額は、千円未満を四捨五入した。そのため、差額又は合計金額が異なる場合がある。
- 2 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 構成比率（％）は、合計が100となるよう一部調整した。
- 4 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 5 「－」は、該当数値のないものである。

令和 7 年度 筑後市公営企業会計決算審査意見書

第 1 審査の対象

令和 7 年度 筑後市水道事業会計決算

令和 7 年度 筑後市下水道事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 8 年 7 月 1 7 日から令和 8 年 8 月 1 7 日まで

第 3 審査の方法

審査は筑後市監査基準に基づき、地方公営企業関係法令に準拠して作成されているか、財務諸表の計数は正確に計上されているか、経営実績並びに財政状態は適正に表示されているか、会計処理が関係法令に従って正しく行われているか等に主眼をおき、関係帳簿、書類等の照合、点検及び内容の検討を行うとともに、関係職員から補足説明を受けて実施した。

第 4 審査の結果

筑後市監査基準を踏まえて審査した結果、審査に付された決算報告書、損益計算書及び貸借対照表のほか決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その数値については正確であり、経営実績及び財政状態も適正に表示されていることが認められた。

審査の結果は次のとおりで、公営企業会計決算の計数分析等については、各会計の末尾に「審査資料」を添付しているので参照されたい。

水道事業会計

1 業務の実績（決算審査資料第1表参照）

業務実績は表1のとおりである。

表1 業務実績

項 目	単位	令和7年度	令和6年度	増 減	前年比
現 在 給 水 人 口	人	39,284	39,281	3	0.0%
普 及 率	%	79.4	79.1	0.3	0.4%
給 水 戸 数	戸	17,307	17,080	227	1.3%
年 間 配 水 量	m ³	4,273,305	4,392,381	△119,076	△2.7%
年 間 有 収 水 量	m ³	4,035,462	4,043,242	△7,780	△0.2%
有 収 率	%	94.4	92.1	2.3	2.5%

本年度末の給水戸数は17,307戸、現在給水人口は39,284人となっている。前年度と比べ給水戸数は227戸（1.3%）増加、現在給水人口は3人（0.0%）増加している。現在給水人口の給水区域内人口（49,459人）に対する水道普及率は、昨年度から0.3ポイント増加し79.4%となっている。

年間配水量は4,273,305 m³で、前年度に比べ119,076 m³（2.7%）減少している。

収益の対象となる年間有収水量は、前年度比0.2%減の4,035,462 m³となっている。配水量に占める有収水量の割合を示す有収率は94.4%で、前年度より2.3ポイント増加している。

主な建設改良事業として、平成26年度から11,061mの計画を推進している老朽管更新事業（1期、2期）において西牟田、蔵数地区で259m実施し、累計8,001mとなり老朽管更新計画の72.3%が完了している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

筑後市水道事業会計予算第3条の収益的収入及び支出の状況は表2のとおりである。

表2 収益的収支予算執行状況

収 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	増 減 額 C (B－A)	執 行 率 B／A
水道事業収益	985,022,000	952,720,697	△ 32,301,303	96.7
営 業 収 益	879,632,000	828,849,514	△ 50,782,486	94.2
営業外収益	104,889,000	109,870,610	4,981,610	104.7
特 別 利 益	501,000	14,000,573	13,499,573	2794.5

支 出

区 分	予 算 現 額 E	決 算 額 F	不 用 額 G (E－F)	執 行 率 F／E
水道事業費用	940,381,000	850,893,589	89,487,411	90.5
営 業 費 用	905,789,000	820,385,575	85,403,425	90.6
営業外費用	30,692,000	30,138,523	553,477	98.2
特 別 損 失	900,000	369,491	530,509	41.1
予 備 費	3,000,000	0	3,000,000	0.0

(消費税等を含む)

収入（事業収益）は952,721千円、支出（事業費用）は850,894千円で、101,827千円の黒字決算となっている。

ア. 収益的収入

予算現額985,022千円に対し決算額は952,721千円で、執行率は96.7%である。

営業収益では、給水収益や受託工事収益などが見込みを下回ったことで、決算額が予算現額を下回っている。

営業外収益では、国庫補助金等の長期前受金戻入や雑収益などが見込みを上回っている。

イ. 収益的支出

予算現額940,381千円に対し決算額850,894千円で、執行率は90.5%である。89,487千円の不用額を生じている。

営業費用は、予算現額905,789千円に対し決算額は820,386千円で、執行率は90.6%である。不用額85,403千円が生じており、動力費や工事請負費などが見込みを下回ったことによるものである。

営業外費用は、予算現額30,692千円に対し決算額は30,139千円で、執行率は98.2%である。営業外費用の主なものは、企業債の支払利息と消費税及び地方消費税である。

(2) 資本的収入及び支出

筑後市水道事業会計予算第4条の資本的収入及び支出の状況は表3のとおりである。

表3 資本的収支予算執行状況

収 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	増 減 額 C (B - A)	執 行 率 B / A
資本的収入 D	273,614,000	70,885,660	△ 202,728,340	25.9
負 担 金	60,932,000	32,812,660	△ 28,119,340	53.9
国庫補助金	99,402,000	38,073,000	△ 61,329,000	38.3
企 業 債	113,280,000	0	△ 113,280,000	0.0

支 出

区 分	予算現額 E	決算額 F	翌年度繰越額 G	不用額 E - F - G	執行率 F / E
資本的支出 H	699,498,000	486,674,399	163,374,000	49,449,601	69.6
建設改良費	469,943,000	263,378,795	163,374,000	43,190,205	56.0
投 資	200,000,000	200,000,000	0	0	100.0
企業債償還金	23,296,000	23,295,604	0	396	100.0
国庫補助金返還金	3,259,000	0	0	3,259,000	0.0
予 備 費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0
差 引 D - H	△ 425,884,000	△ 415,789,399			

(消費税等を含む)

ア. 資本的収入

予算現額 273,614 千円に対し決算額は 70,886 千円で、執行率は 25.9%である。企業債の借り入れを行わなかったことなどにより決算額が予算額を下回っている。

イ. 資本的支出

予算現額 699,498 千円に対し決算額は 486,674 千円で、執行率は 69.6%である。建設改良費うち 163,374 千円を翌年度繰越とし 49,450 千円の不用額が生じている。不用額の主な要因は、国県及び市道改良事業に伴う水道管移設工事の減により見込みを下回ったことによるものである。投資 200,000 千円は公社債を購入したことによるものである。

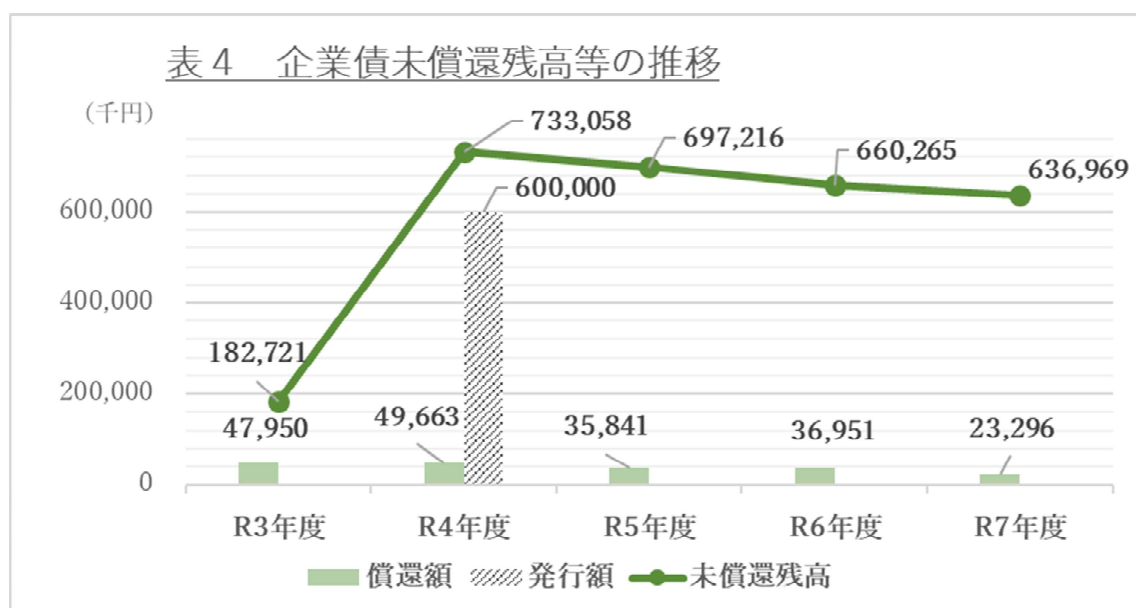
(3) 債務負担行為 (予算第5条)

センター積算システム使用料は、債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定であり、期間は令和8年度から令和11年度まで、支出予定額は2,746千円である。また、土木CAD数量計算システム使用料も、債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定であり、期間は令和8年度から令和11年度まで、支出予定額は2,640千円である。

(4) 企業債（予算第6条）

起債の限度額は、配水設備改良工事及び老朽管更新事業を目的として113,280千円、利率4.0%以内（ただし利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）と定められているが、起債は行われていない。

直近5年間の企業債未償還残高の推移は表4のとおりである。企業債未償還残高は、北牟田配水場更新事業に係る起債に伴い令和4年度に増加したが、令和7年度は前年度末に比べ23,296千円減少している。



(5) 一時借入金（予算第7条）

一時借入金の限度額は200,000千円と定められていたが、一時借入れは行われていない。

(6) 各項の経費流用（予算第8条）

予定支出の経費については、営業費用と営業外費用と特別損失の間の流用を認めるものであり、3,142千円の流用が行われている。

(7) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第9条）

職員給与費の執行状況は表5のとおりである。職員給与費とその他の経費の相互流用をする場合は、議会の議決を経なければならないが、流用は行われていない。

表5 職員給与費及び交際費執行状況

(単位：円・%)

区 分	予算第9条の金額 A	決 算 額 B	比 較 A－B	執行率 B／A
職員給与費	99,243,000	94,091,443	5,151,557	94.8

(消費税等を含む)

(8) たな卸資産の購入限度額（予算第10条）

たな卸資産の購入限度額としては9,269千円と予算に定められており、購入額は4,465千円と予算の範囲内であることが認められた。その内訳は、量水器購入788千円及び量水器修理3,677千円である。

3 経営実績

収益・費用の対前年度比較は表6のとおりである。

表6 収益・費用年度比較

(単位：円・%)

区 分	令和7年度 A	令和6年度 B	増 減 額 C (A - B)	増 減 率 C / B
水道事業収益 D	877,554,037	864,028,206	13,525,831	1.6
営 業 収 益 E	753,585,422	758,639,378	△ 5,053,956	△ 0.7
営業外収益 F	109,990,927	104,979,345	5,011,582	4.8
特 別 利 益	13,977,688	409,483	13,568,205	3313.5
水道事業費用 G	792,510,814	743,340,172	49,170,642	6.6
営 業 費 用 H	780,035,636	731,156,233	48,879,403	6.7
営業外費用 I	12,138,308	11,681,238	457,070	3.9
特 別 損 失	336,870	502,701	△ 165,831	△ 33.0
純 損 益 D - G	85,043,223	120,688,034	△ 35,644,811	
経常損益 E + F - H - I	71,402,405	120,781,252	△ 49,378,847	
営 業 損 益 E - H	△ 26,450,214	27,483,145	△ 53,933,359	

(消費税等を除く)

本年度の経営実績は事業収益877,554千円に対し事業費用792,511千円で、純損益は85,043千円の利益を生じており、前年度に比べ35,645千円減少している。

本年度の営業損益は26,450千円の損失となり、前年度と比べ53,933千円減少している。これは、営業収益が5,054千円減少(△0.7%)し、営業費用が48,879千円増加(6.7%)したことによるものである。また、経常損益も前年度に比べ、49,379千円減少している。なお、経営状況を示す収支比率は表7のとおりである。

表7 経営状況年度比較

(単位：%)

区 分 (消費税等を除く)	令和7年度 A	令和6年度 B	前年度比較 A - B
営業収支比率 = $\frac{\text{営業収益(一受託工事収益)}}{\text{営業費用(一受託工事費用)}} \times 100$	96.6	104.5	△7.9
経常収支比率 = $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	109.0	116.3	△7.3
総収支比率 = $\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	110.7	116.2	△5.5

○営業収支比率

営業活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して営業活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。

100%以上が理想比率とされているが、本年度は 96.6%（前年度比 7.9 ポイント減）となっている。

○経常収支比率

経常的な収益と費用の関連を示すもので、数値は大きいほど良く 100%以上が理想比率である。本年度は 109.0%（前年度比 7.3 ポイント減）となっている。

○総収支比率

総収益と総費用を対比して収益と費用の総体的な関連を示すものであり、100%以上が理想比率である。本年度は 110.7%（前年度比 5.5 ポイント減）となっている。

（１）収益の状況

収益の対前年度比較は表 8 のとおりである。

表 8 収益状況年度比較

（単位：円・％）

区 分	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増 減 額 C (A－B)	増 減 率 C／B
水道事業収益	877,554,037	864,028,206	13,525,831	1.6
営 業 収 益	753,585,422	758,639,378	△ 5,053,956	△ 0.7
給水収益	748,482,185	748,046,112	436,073	0.1
受託工事収益	175,000	5,439,742	△ 5,264,742	△ 96.8
その他営業収益	4,928,237	5,153,524	△ 225,287	△ 4.4
営業外収益	109,990,927	104,979,345	5,011,582	4.8
受取利息	14,309,639	7,794,753	6,514,886	83.6
長期前受金戻入	91,951,178	92,902,612	△ 951,434	△ 1.0
引当金戻入益	0	120,711	△ 120,711	皆減
雑収益	3,730,110	4,161,269	△ 431,159	△ 10.4
特 別 利 益	13,977,688	409,483	13,568,205	3,313.5

（消費税等を除く）

事業収益の決算額 877,554 千円は、前年度 864,028 千円に比べ 13,526 千円（1.6%）増加している。

ア．営業収益

事業収益の大半を占める営業収益 753,585 千円は、前年度 758,639 千円に比べて 5,054 千円（0.7%）減少している。

営業収益が減少した主な要因は、受託工事収益が減少したことによるものである。

イ．営業外収益

営業外収益 109,991 千円は、前年度 104,979 千円に比べ 5,012 千円（4.8%）増加している。営業外収益が増加した要因は、長期前受金戻入が 951 千円（1.0%）減少、雑収益が 431 千円（10.4%）減少したものの、受取利息が 6,515 千円（83.6%）増加したことによるものである。

（２）供給単価、給水原価

有収水量 1 m³あたりの供給単価及び給水原価は表 9 のとおりである。

表 9 供給単価、給水原価年度比較

（単位：円）

区 分	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	前年度比較 A－B
供給単価＝ $\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$	185.48	185.01	0.47
給水原価＝ $\frac{\text{経常費用－受託工事費－長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$	173.48	159.39	14.09

（消費税等を除く）

有収水量 1 m³あたりの収益を示す供給単価は 185.48 円であり、前年度 185.01 円と比べて 0.47 円増加している。また、有収水量 1 m³あたりの費用を示す給水原価は 173.48 円で、前年度 159.39 円と比べて 14.09 円増加している。供給単価から給水原価を差し引いた 1 m³あたりの利益額は 12.00 円と前年度 25.62 円に比べて 13.62 円減少している。

(3) 費用の状況

費用の対前年度比較は表 10 のとおりである。

表 10 費用状況年度間比較

(単位：円・%)

区 分	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増 減 額 C (A－B)	増 減 率
水 道 事 業 費 用	792,510,814	743,340,172	49,170,642	6.6
営 業 費 用	780,035,636	731,156,233	48,879,403	6.7
職員給与費	94,036,091	84,850,935	9,185,156	10.8
減価償却費	275,164,459	278,519,412	△ 3,354,953	△ 1.2
資産減耗費	11,561,567	1,995,583	9,565,984	479.4
工事請負費	167,000	5,474,732	△ 5,307,732	△ 96.9
動力費	36,331,982	35,091,376	1,240,606	3.5
受水費	174,021,506	181,902,552	△ 7,881,046	△ 4.3
修繕費	50,344,628	24,416,344	25,928,284	106.2
委託料	110,296,812	86,908,999	23,387,813	26.9
その他の経費	28,111,591	31,996,300	△ 3,884,709	△ 12.1
営業外費用	12,138,308	11,681,238	457,070	3.9
支払利息	9,546,234	10,525,874	△ 979,640	△ 9.3
雑支出	2,592,074	1,155,364	1,436,710	124.4
特別損失	336,870	502,701	△ 165,831	△ 33.0
過年度損益修正損	336,870	502,701	△ 165,831	△ 33.0
その他特別損失（職員給与費）	0	0	0	0.0

(消費税等を除く)

事業費用の決算額 792,511 千円は、前年度 743,340 千円に比べ 49,171 千円（6.6%）増加している。営業費用の増によるものである。

ア. 営業費用

営業費用 780,035 千円は、前年度 731,156 千円に比べて 48,879 千円（6.7%）増加している。これは、主に工事請負費が減少した一方、固定資産の撤去による資産減耗費の増加や電気設備の修繕費、配水管布設替工事委託などの増加によるものである。

イ. 営業外費用

営業外費用 12,138 千円は、前年度 11,681 千円と比べて 457 千円（3.9%）増加している。

ウ. 特別損失

特別損失 337 千円は、前年度 503 千円に比べ 166 千円（33.0%）減少している。水道料金過納による還付等の減によるものである。

4 財政状態

本年度の資産及び負債・資本の合計（表 11、表 13）は、それぞれ 8,944,981 千円で、前年度と比べると 32,801 千円（0.4%）増加している。

（1）資産

資産の対前年度比較は表 11 のとおりである。

表 11 資産状況年度間比較

（単位：円・%）

区 分	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増 減 額 C (A－B)	増 減 率
資 産 合 計	8,944,981,446	8,912,179,950	32,801,496	0.4
固 定 資 産	7,111,172,476	6,918,926,192	192,246,284	2.8
有形固定資産	6,411,012,161	6,418,774,077	△ 7,761,916	△ 0.1
無形固定資産	141,045	141,045	0	0.0
投資その他の資産	700,019,270	500,011,070	200,008,200	40.0
流 動 資 産	1,833,808,970	1,993,253,758	△ 159,444,788	△ 8.0
現 金 預 金	1,681,221,827	1,824,584,212	△ 143,362,385	△ 7.9
未 収 金	146,843,453	162,392,066	△ 15,548,613	△ 9.6
貯 蔵 品	5,743,690	6,277,480	△ 533,790	△ 8.5
前 払 金	0	0	0	－
前 払 費 用	0	0	0	－

（消費税等を除く）

ア．固定資産

固定資産は 7,111,172 千円で、固定資産のうち投資その他の資産が前年度より 200,008 千円（40.0%）増加している。主な要因は有価証券の増加である。

イ．流動資産

流動資産は 1,833,809 千円で、前年度より 159,445 千円（8.0%）減少している。これは、現金預金の減少が要因である。又、未収金 146,843 千円の主なものは未収給水収益である。本年度の水道料金の収入状況は表 12 のとおりである。

表 12 水道料金の収入状況

（単位：円・%）

区 分	調 定 額	調定変更額	収 納 額	不納欠損額	未収額	収納率
現年度分	822,645,076	0	685,401,269	0	137,243,807	83.3
過年度分	146,757,976	△168,139	137,483,855	1,345,376	7,760,606	93.8
計	969,403,052	△ 168,139	822,885,124	1,345,376	145,004,413	84.9

（消費税等を含む）

(2) 負債・資本

負債・資本の対前年度比較は表 13 のとおりである。

表 13 負債及び資本状況年度間比較

(単位：円・%)

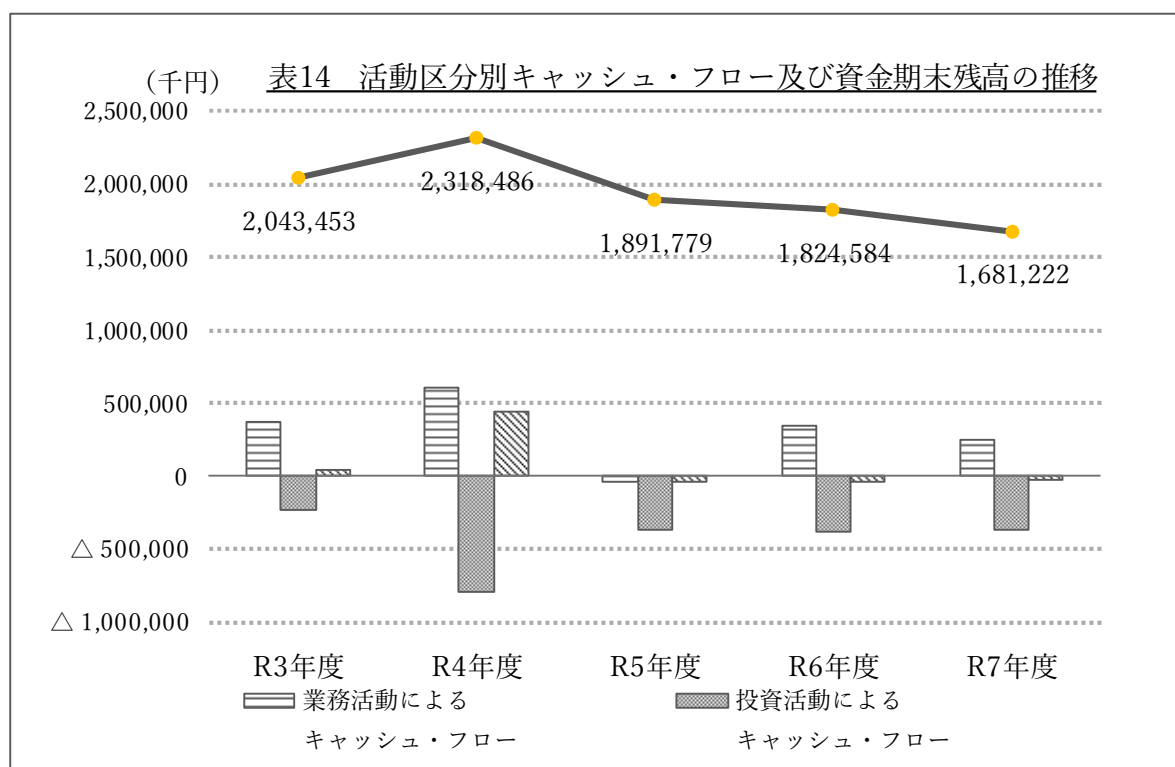
区 分	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増 減 額 C (A - B)	増減率
負 債 合 計	3,055,930,971	3,108,172,698	△52,241,727	△1.7
固 定 負 債	726,276,997	734,966,013	△ 8,689,016	△ 1.2
企 業 債	619,504,803	636,969,419	△ 17,464,616	△ 2.7
引 当 金	106,772,194	97,996,594	8,775,000	9.0
流 動 負 債	235,226,840	279,134,931	△43,908,091	△15.7
企 業 債	17,464,616	23,295,604	△ 5,830,988	△25.0
未 払 金	189,336,788	218,114,919	△28,778,131	△13.2
引 当 金	7,065,000	15,249,095	△8,184,095	△53.7
預 り 金	21,360,436	22,475,313	△1,114,877	△5.0
繰 延 収 益	2,094,427,134	2,094,071,754	355,380	0.0
長期前受金	4,756,229,815	4,665,793,679	90,436,136	1.9
長期前受金収益化累計額	△ 2,661,802,681	△ 2,571,721,925	△ 90,080,756	△ 3.5
資 本 合 計	5,889,050,475	5,804,007,252	85,043,223	1.5
資 本 金	3,457,444,986	3,457,444,986	0	0.0
剰 余 金	2,431,605,489	2,346,562,266	85,043,223	3.6
資本剰余金	59,034,045	59,034,045	0	0.0
利益剰余金	2,372,571,444	2,287,528,221	85,043,223	3.7
負債・資本合計	8,944,981,446	8,912,179,950	32,801,496	0.4

(消費税等を除く)

総資本（負債・資本）は 8,944,981 千円で、前年度に比べ 32,801 千円（0.4%）増加している。

(3) キャッシュ・フローの状況（決算審査資料第 6 表参照）

業務活動によるキャッシュ・フローについては、当年度純利益、減価償却費の増加などにより合計でプラスとなった。投資活動によるキャッシュ・フローについては、老朽管更新事業などによる固定資産の取得や、有価証券の取得などによる支出が国庫補助金等による収入を上回り、合計でマイナスとなった。財務活動によるキャッシュ・フローについては、企業債の償還による支出によりマイナスとなった。業務活動のキャッシュ・フローはプラス、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローはマイナスとなり、当年度末における資金は、前年度末に比べ 143,362 千円減少した。直近 5 年間の活動区分別キャッシュ・フロー及び資金期末残高の推移は表 14 のとおりである。



む す び

以上が令和 7 年度の筑後市水道事業会計の決算審査の概要である。

本年度の水道事業は、上水道老朽管更新事業や配水管布設替工事、北牟田配水場電気設備修繕工事などを実施し、計画的に施設や老朽管の更新に取り組んでいる。

本年度の経営実績は、アパート・戸建住宅等の増加により給水戸数は 17,307 戸（前年度 17,080 戸）で 227 戸増加し、現在給水人口は 39,284 人で前年度より 3 人増加、普及率も微増となっている。また、給水人口は増加しているものの有収水量は 7,780 m³減の 4,035,462 m³となっている。有収率は 94.4%で昨年度より 2.3 ポイント改善している。

経営実績においては、水道事業会計収入の根幹をなす給水収益は 748,482 千円で、前年度比 0.1%増となり、当年度純利益は 85,043 千円となっている。総費用を総収益でどのくらい賄えているかを示す総収支比率は 110.7%となっている。

しかし、将来的に、今後、人口減少が要因となり給水収益が減少することが懸念される。

安全な水道水の安定供給のために、水道管布設後 40 年以上経過し、老朽化が著しい基幹水道管の更新事業も引き続き行う必要がある。

また、PFAS 対策については、令和 8 年度から水質基準項目において検査が義務化された。

現在、当市の水質状況は、国の水道水質基準に適合しており安全であるが、今後数値の変動も懸念されるため、定期的な検査を行いながら対応を進めていただきたい。

水道事業は住民にとって不可欠な生活基盤である。また、近年頻発している地震や集中豪雨・渇水への対応も喫緊の課題となっている。更には、資産価格や人件費の高騰などにより、設備投資が計画どおりに進捗しない懸念も生じるが、筑後市上下水道事業経営戦略に基づき、引き続き水道管の定期的な点検や適正な維持管理に努め、施設及び設備整備の計画的な実施を望むものである。

このページは空白です。

水道事業会計決算審査資料目次

第1表	水道事業業務実績表	18
第2表	水道事業経営分析比率対照表	19
第3表	水道事業予算決算対照比率表	20
第4表	水道事業比較損益計算書	22
第5表	水道事業比較貸借対照表	24
第6表	水道事業比較キャッシュ・フロー計算書	26

水道事業 業務実績表

第 1 表

項 目	単位	令和7年度 A	令和6年度 B	増 減 C(A-B)	増減率(%)	備 考
総 人 口	人	48,755	48,972	△ 217	△ 0.4	年度末住民登録人口
計画給水人口	人	42,000	42,000	0	0.0	水道法に基づく平成25年度筑後市水道事業計画変更による
現在給水人口	人	39,284	39,281	3	0.0	年度末現在給水人口
普 及 率	%	79.4	79.1	0.3	0.4	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$
給 水 戸 数	戸	17,307	17,080	227	1.3	年度末現在
配 水 量	m ³	4,273,305	4,392,381	△ 119,076	△ 2.7	年度間総量
有 収 水 量	m ³	4,035,462	4,043,242	△ 7,780	△ 0.2	年度間総量
有 収 率	%	94.4	92.1	2.3	2.5	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$
配水管延長	m	262,060	259,974	2,086	0.8	年度末現在 ※導・送水管を除いた数値
職 員 数	人	10	10	0	0.0	年度末現在
1 m ³ 当たり費用 (給水原価)	円	173.48	159.39	14.09	8.8	$\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費} - \text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$
1 m ³ 当たり収益	円	217.46	213.70	3.76	1.8	$\frac{\text{総事業収益}}{\text{有収水量}}$
1 m ³ 当たり給水収益 (供給単価)	円	185.48	185.01	0.47	0.3	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$
給水区域内人口	人	49,459	49,653	△ 194	△ 0.4	広川町・久留米市三潯町の一部を含む

水道事業経営分析比率対照表

第 2 表

分 析 項 目		算 式	年 度 比 率			評 価 基 準
			令和7年度	令和6年度	令和5年度	
企業の 経済性・ 収益性 に関する 比率	1 総資本利益率	$\frac{\text{経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	% 0.8	% 1.4	% 1.2	経常的な収益力を総合的に表す指標。大きいほどよい。
	2 総収支比率 (総収益対総費用比率)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	110.7	116.2	113.8	総収益と総費用の比率。大きいほどよい。
	3 営業収支比率 (営業収益対 営業費用比率)	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受託工事収益}}{\text{営 業 費 用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	96.6	104.5	101.8	営業費用を営業収益でどの程度賄えているかを表す。大きいほどよい。
	4 人件費対 総費用比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{総 費 用}} \times 100$	11.9	11.4	10.9	総費用に対する人件費の割合。小さいほどよい。
	5 企業債償還元金 対 減価償却費比率	$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	12.7	19.9	20.0	投下資本の回収と再投資間のバランスを見る指標。小さいほどよい。
企業の 資産構成・ 安全性に 関する 比率	6 流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	779.6	714.1	884.2	短期的な債務に対する支払い能力を表す。大きいほどよい。
	7 酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	777.1	711.8	881.8	流動負債に対する当座資産を有する割合。大きいほどよい。
	8 現 金 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	714.7	653.7	815.1	流動負債に対する現金預金の割合。
	9 固定資産 対 ～長期資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	81.6	80.1	78.6	自己資本や長期借入金で調達されている固定資産の割合。100%以下がよい。
	10 自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	89.3	88.6	88.6	総資本に占める資本の割合。大きいほどよい。
資産 回転率・ 活動性 比率	11 総資本回転率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受託工事収益}}{\text{平 均 総 資 本}}$	回 0.1	回 0.1	回 0.1	総資本に対する営業収益の割合。大きいほどよい。
	12 自己資本回転率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.1	0.1	0.1	自己資本に対する営業収益の割合。大きいほどよい。
	13 固定資産回転率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.1	0.1	0.1	固定資産に対する営業収益の割合。大きいほどよい。
	14 流動資産回転率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.4	0.4	0.3	流動資産の経営活動における回転度を表す。大きいほどよい。
	15 未収金回転率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	4.8	4.7	4.2	未収金に対する営業収益の割合を表す。大きいほどよい。

1 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

総資本＝負債＋資本

2 公営企業に係る「経営比較分析表」から抜粋

水 道 事 業 予 算

第 3 表

収益的収支

(単位:円・%)

区 分 科 目	予 算 現 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率		備 考
		令和 7年度	令和 6年度		令和 7年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 6年度	
1.水道事業収益	985,022,000	100.0	100.0	952,720,697	100.0	100.0	96.7	96.8	うち仮受消費税 75,288,927
(1)営 業 収 益	879,632,000	89.3	89.8	828,849,514	87.0	88.8	94.2	95.7	うち仮受消費税 75,264,092
(2)営業外収益	104,889,000	10.6	10.1	109,870,610	11.5	11.2	104.7	106.6	うち仮受消費税 1,950
(3)特 別 利 益	501,000	0.1	0.1	14,000,573	1.5	0.0	2,794.5	88.2	うち仮受消費税 22,885

区 分 科 目	予 算 現 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率		備 考
		令和 7年度	令和 6年度		令和 7年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 6年度	
1.水道事業費用	940,381,000	100.0	100.0	850,893,589	100.0	100.0	90.5	85.8	うち仮払消費税 40,382,560
(1)営 業 費 用	905,789,000	96.3	95.9	820,385,575	96.4	95.7	90.6	85.6	うち仮払消費税 40,349,939
(2)営業外費用	30,692,000	3.3	3.7	30,138,523	3.5	4.2	98.2	97.9	うち仮払消費税 0
(3)特 別 損 失	900,000	0.1	0.1	369,491	0.1	0.1	41.1	61.4	うち仮払消費税 32,621
(4)予 備 費	3,000,000	0.3	0.3	0	0.0	0.0	0.0	0.0	うち仮払消費税 0

決 算 対 照 比 率 表

資本的収支

(単位:円・%)

区 分 科 目	予 算 現 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率		備 考
		令和 7年度	令和 6年度		令和 7年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 6年度	
1.資本的収入	273,614,000	100.0	100.0	70,885,660	100.0	100.0	25.9	21.2	うち仮受消費税 2,919,369
(1)負 担 金	60,932,000	22.3	17.0	32,812,660	46.3	54.1	53.9	67.6	うち仮受消費税 2,919,369
(2)国庫補助金	99,402,000	36.3	12.5	38,073,000	53.7	45.9	38.3	77.9	うち仮受消費税 0
(3)企 業 債	113,280,000	41.4	70.5	0	0.0	0.0	0.0	0.0	うち仮受消費税 0

区 分 科 目	予 算 現 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率		備 考
		令和 7年度	令和 6年度		令和 7年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 6年度	
1.資本的支出	699,498,000	100.0	100.0	486,674,399	100.0	100.0	69.6	81.1	うち仮払消費税 23,204,445
(1)建設改良費	469,943,000	67.2	61.7	263,378,795	54.1	54.0	56.0	71.0	うち仮払消費税 23,204,445
(2)投 資	200,000,000	28.6	31.4	200,000,000	41.1	38.8	100.0	100.0	うち仮払消費税 0
(3)企業債償還金	23,296,000	3.3	5.8	23,295,604	4.8	7.2	100.0	100.0	うち仮払消費税 0
(4)国庫補助金返還金	3,259,000	0.5	0.6	0	0.0	0.0	0.0	0.0	うち仮払消費税 0
(5)予備費	3,000,000	0.4	0.5	0	0.0	0.0	0.0	0.0	うち仮払消費税 0

水 道 事 業 比 較

第 4 表

区 分 科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		増 減 額 C(A-B)	増減率 C/B
	金 額 A	構成 比率	金 額 B	構成 比率		
1. 営 業 収 益	753,585,422	85.9	758,639,378	87.8	△ 5,053,956	△ 0.7
(1)給 水 収 益	748,482,185	85.3	748,046,112	86.6	436,073	0.1
(2)受託工事収益	175,000	0.0	5,439,742	0.6	△ 5,264,742	△ 96.8
(3)その他の営業収益	4,928,237	0.6	5,153,524	0.6	△ 225,287	△ 4.4
2. 営 業 外 収 益	109,990,927	12.5	104,979,345	12.2	5,011,582	4.8
(1)受取利息及び配当金	14,309,639	1.6	7,794,753	0.9	6,514,886	83.6
(2)長期前受金戻入	91,951,178	10.5	92,902,612	10.8	△ 951,434	△ 1.0
(3)引当金戻入益	0	0.0	120,711	0.0	△ 120,711	皆減
(4)雑 収 益	3,730,110	0.4	4,161,269	0.5	△ 431,159	△ 10.4
3. 特 別 利 益	13,977,688	1.6	409,483	0.0	13,568,205	3313.5
(1)過年度損益修正益	13,977,688	1.6	409,483	0.0	13,568,205	3313.5
小 計	877,554,037	100.0	864,028,206	100.0	13,525,831	1.6
合 計	877,554,037		864,028,206		13,525,831	1.6

損 益 計 算 書

(単位:円・%)

区 分 科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		増 減 額 C(A-B)	増減率 C/B
	金 額 A	構成 比率	金 額 B	構成 比率		
1. 営 業 費 用	780,035,636	98.4	731,156,233	98.3	48,879,403	6.7
(1)原水及び浄水費	300,609,837	37.9	285,639,921	38.4	14,969,916	5.2
(2)配水及び給水費	110,445,918	13.9	86,079,510	11.6	24,366,408	28.3
(3)受託工事費	167,000	0.0	5,474,732	0.7	△ 5,307,732	△ 96.9
(4)総 係 費	82,086,855	10.4	73,334,765	9.8	8,752,090	11.9
(5)減価償却費	275,164,459	34.7	278,519,412	37.5	△ 3,354,953	△ 1.2
(6)資産減耗費	11,561,567	1.5	1,995,583	0.3	9,565,984	479.4
(7)その他の営業費用	0	0.0	112,310	0.0	△ 112,310	皆減
2. 営 業 外 費 用	12,138,308	1.5	11,681,238	1.6	457,070	3.9
(1)支 払 利 息	9,546,234	1.2	10,525,874	1.4	△ 979,640	△ 9.3
(2)雑 支 出	2,592,074	0.3	1,155,364	0.2	1,436,710	124.4
3. 特 別 損 失	336,870	0.1	502,701	0.1	△ 165,831	△ 33.0
(1)過年度損益修正損	336,870	0.1	502,701	0.1	△ 165,831	△ 33.0
(2)その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
小 計	792,510,814	100.0	743,340,172	100.0	49,170,642	6.6
当 年 度 純 利 益	85,043,223	-	120,688,034	-	△ 35,644,811	△ 29.5
合 計	877,554,037		864,028,206		13,525,831	1.6

水 道 事 業 比 較

第 5 表

区 分 科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		増 減 額 C(A-B)	増減率 C/B
	金 額 A	構成 比率	金 額 B	構成 比率		
1. 固 定 資 産	7,111,172,476	79.5	6,918,926,192	77.6	192,246,284	2.8
(1)有形固定資産	6,411,012,161	71.7	6,418,774,077	72.0	△ 7,761,916	△ 0.1
イ 土 地	226,802,562	2.5	226,802,562	2.5	0	0.0
ロ 建 物	335,237,350	3.8	344,898,611	3.9	△ 9,661,261	△ 2.8
ハ 構 築 物	4,816,380,761	53.9	4,872,995,427	54.7	△ 56,614,666	△ 1.2
ニ 機械及び装置	865,011,997	9.7	910,683,975	10.2	△ 45,671,978	△ 5.0
ホ 車輛運搬具	2,045,262	0.0	885,237	0.0	1,160,025	131.0
ヘ 工具器具及び備品	2,213,229	0.0	2,145,265	0.0	67,964	3.2
ト 建設仮勘定	163,321,000	1.8	60,363,000	0.7	102,958,000	170.6
(2)無形固定資産	141,045	0.0	141,045	0.0	0	0.0
イ 電話加入権	141,045	0.0	141,045	0.0	0	0.0
(3)投資その他の資産	700,019,270	7.8	500,011,070	5.6	200,008,200	40.0
イ リサイクル預託金	19,270	0.0	0	0.0	19,270	皆増
ロ 投資有価証券	700,000,000	7.8	500,000,000	5.6	200,000,000	40.0
ハ その他の資産	0	0.0	11,070	0.0	△ 11,070	皆減
2. 流 動 資 産	1,833,808,970	20.5	1,993,253,758	22.4	△ 159,444,788	△ 8.0
(1)現 金 預 金	1,681,221,827	18.8	1,824,584,212	20.5	△ 143,362,385	△ 7.9
(2)未 収 金	146,843,453	1.6	162,392,066	1.8	△ 15,548,613	△ 9.6
(3)貯 蔵 品	5,743,690	0.1	6,277,480	0.1	△ 533,790	△ 8.5
(4)前 払 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(5)短期貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(6)前 払 費 用	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(7)未 収 収 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(8)その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資 産 合 計	8,944,981,446	100.0	8,912,179,950	100.0	32,801,496	0.4

貸 借 対 照 表

(単位:円・%)

区 分 科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		増 減 額 C(A-B)	増減率 C/B
	金 額 A	構成 比率	金 額 B	構成 比率		
1. 固 定 負 債	726,276,997	8.1	734,966,013	8.3	△ 8,689,016	△ 1.2
(1) 企 業 債	619,504,803	6.9	636,969,419	7.2	△ 17,464,616	△ 2.7
(2) 他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(3) 長期リース債務	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(4) 引 当 金	106,772,194	1.2	97,996,594	1.1	8,775,600	9.0
(5) その他固定負債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
2. 流 動 負 債	235,226,840	2.6	279,134,931	3.1	△ 43,908,091	△ 15.7
(1) 一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(2) 企 業 債	17,464,616	0.2	23,295,604	0.3	△ 5,830,988	△ 25.0
(3) 他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(4) 短期リース債務	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(5) 未 払 金	189,336,788	2.1	218,114,919	2.4	△ 28,778,131	△ 13.2
(6) 前 受 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(7) 引 当 金	7,065,000	0.1	15,249,095	0.2	△ 8,184,095	△ 53.7
(8) 預 り 金	21,360,436	0.2	22,475,313	0.2	△ 1,114,877	△ 5.0
(9) その他流動負債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3. 繰 延 収 益	2,094,427,134	23.4	2,094,071,754	23.5	355,380	0.0
(1) 長期前受金	4,756,229,815	53.2	4,665,793,679	52.4	90,436,136	1.9
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 2,661,802,681	△ 29.8	△ 2,571,721,925	△ 28.9	△ 90,080,756	△ 3.5
4. 資 本 金	3,457,444,986	38.7	3,457,444,986	38.8	0	0.0
5. 剰 余 金	2,431,605,489	27.2	2,346,562,266	26.3	85,043,223	3.6
(1) 資本剰余金	59,034,045	0.7	59,034,045	0.6	0	0.0
(2) 利益剰余金	2,372,571,444	26.5	2,287,528,221	25.7	85,043,223	3.7
イ 減債積立金	63,697,163	0.7	63,697,163	0.7	0	0.0
ロ 建設改良積立金	988,664,454	11.1	1,031,095,424	11.6	△ 42,430,970	△ 4.1
ハ 利益積立金	102,839,253	1.1	102,839,253	1.2	0	0.0
ニ 当年度末処分利益剰余金	1,217,370,574	13.6	1,089,896,381	12.2	127,474,193	11.7
負債資本合計	8,944,981,446	100.0	8,912,179,950	100.0	32,801,496	0.4

水道事業 比較キャッシュ・フロー計算書

第 6 表

(単位:円)

区 分	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減額 C(A-B)
I. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	85,043,223	120,688,034	△ 35,644,811
減価償却費	275,164,459	278,519,412	△ 3,354,953
固定資産除却費	561,567	1,995,583	△ 1,434,016
貸倒引当金の増減額	△345,376	△530,790	185,414
引当金の増減額	591,505	901,242	△ 309,737
長期前受金戻入額	△91,951,178	△92,902,612	951,434
受取利息及び受取配当金	△14,309,639	△7,794,753	△ 6,514,886
支払利息	9,546,234	10,525,874	△ 979,640
未収金の増減額(△は増加)	15,893,989	△7,059,261	22,953,250
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,587,910	△845,240	△ 6,742,670
貯蔵量水器再評価額(雑収益)	0	0	0
その他流動資産の増減額(△は増加)	0	0	0
未払金の増減額(△は減少)	△28,778,131	50,492,054	△ 79,270,185
預り金の増減額(△は減少)	△1,114,877	1,247,663	△ 2,362,540
その他流動負債の増減額(△は減少)	0	0	0
小計	242,713,866	355,237,206	△ 112,523,340
利息及び配当金の受取額	14,309,639	7,794,753	6,514,886
利息の支払額	△9,546,234	△10,525,874	979,640
業務活動によるキャッシュ・フロー	247,477,271	352,506,085	△ 105,028,814
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△232,052,650	△253,940,220	21,887,570
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
有価証券の取得による支出	△200,000,000	△200,000,000	0
貸付による支出	△100,000,000	△100,000,000	0
貸付金の回収による収入	100,000,000	100,000,000	0
国庫補助金等による収入	34,678,907	35,949,000	△ 1,270,093
負担金による収入	29,893,291	38,670,065	△ 8,776,774
国庫補助金等の返還による支出	0	0	0
特定収入仮払消費税の調整額	0	△3,268,090	3,268,090
負担金等の圧縮記載の調整額	△63,600	△160,642	97,042
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 367,544,052	△ 382,749,887	15,205,835
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	0	0	0
一時借入金の償還による支出	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△23,295,604	△36,951,294	13,655,690
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,295,604	△ 36,951,294	13,655,690
資金の増加額(又は減少額)	△ 143,362,385	△ 67,195,096	△ 76,167,289
資金期首残高	1,824,584,212	1,891,779,308	△ 67,195,096
資金期末残高	1,681,221,827	1,824,584,212	△ 143,362,385

キャッシュ・フロー計算書は、一会計年度における資金(現金及び預金)の増減状況を業務活動、投資活動、財務活動の3つの区分により表している。

このページは空白です。

下 水 道 事 業 会 計

1 業務の実績（決算審査資料第1表参照）

業務実績は表1のとおりである。

表1 業務実績

項 目	単位	令和7年度	令和6年度	増 減	前年比
処 理 区 域 面 積	ha	550.0	540.5	9.5	1.8%
下水道接続世帯数	戸	7,363	7,270	93	1.3%
下水道接続人口	人	16,045	15,511	534	3.4%
処理区域内人口	人	20,286	19,659	627	3.2%
年間有収水量	m ³	1,621,241	1,681,657	△ 60,416	△ 3.6%

本年度末の処理区域面積は550.0haで、前年度末と比べると9.5ha（1.8%）増加し、全体計画面積（809.1ha）に対する整備率は68.0%となり前年度比1.2ポイント増加している。

下水道接続世帯数は7,363戸、下水道接続人口は16,045人となっている。これを前年度と比べると下水道接続世帯数で93戸（1.3%）、下水道接続人口は534人（3.4%）増加しており、処理区域内人口（20,286人）に対する接続率は79.1%で0.2ポイントの増加となっている。

年間有収水量は1,621,241 m³で、前年度に比べると60,416 m³（3.6%）減少している。

また、建設改良事業として、久富・長浜地区にて下水道管渠布設工事・舗装復旧工事を、供用開始区域内においては公共汚水柵設置工事が行われた。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

筑後市下水道事業会計予算第3条の収益的収入及び支出の状況は表2のとおりである。

表2 収益的収支予算執行状況

収 入

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	増 減 額 C (B - A)	執 行 率 B / A
下水道事業収益	1,042,537,000	954,484,843	△ 88,052,157	91.6
営 業 収 益	358,863,000	322,657,647	△ 36,205,353	89.9
営業外収益	683,672,000	631,827,196	△ 51,844,804	92.4
特 別 利 益	2,000	0	△ 2,000	0.0

支 出

区 分	予算現額 E	決算額 F	翌年度繰越額 G	不用額 E - F - G	執行率 F / E
下水道事業費用	850,208,000	788,089,200	0	62,118,800	92.7
営 業 費 用	748,998,000	699,027,371	0	49,970,629	93.3
営業外費用	99,610,000	88,733,504	0	10,876,496	89.1
特 別 損 失	600,000	328,325	0	271,675	54.7
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

(消費税等を含む)

収入(事業収益)は954,485千円、支出(事業費用)は788,089千円となっており166,396千円の黒字決算となっている。

ア. 収益的収入

下水道事業収益は、予算額1,042,537千円に対し決算額は954,485千円で、執行率は91.6%である。主に営業外収益において他会計負担金などが見込みを下回ったことで、決算額が予算額を下回っている。

イ. 収益的支出

下水道事業費用は、予算額850,208千円に対し決算額788,089千円で、執行率は92.7%である。62,119千円の不用額を生じている。

その内訳は、営業費用において予算額748,998千円に対し決算額699,027千円で、執行率93.3%である。営業費用の不用額49,971千円の主な理由は、流域下水道維持管理負担金が予算額より少なかったことによるものである。その他、職員給与費や排水設備補助金の申請件数が見込みを下回ったことなどが理由にあげられる。

営業外費用は、予算現額99,610千円に対し決算額は88,734千円で、執行率は89.1%である。

(2) 資本的収入及び支出

筑後市下水道事業会計予算第4条の資本的収入及び支出の状況は表3のとおりである。

表3 資本的収支予算執行状況

収 入

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	増 減 額 C (B - A)	執 行 率 B / A
資本的収入 (D)	400,332,000	335,637,608	△ 64,694,392	83.8
企 業 債	210,200,000	160,700,000	△ 49,500,000	76.5
国 庫 補 助 金	129,150,000	106,320,000	△ 22,830,000	82.3
負担金及び分担金	16,382,000	24,557,600	8,175,600	149.9
他 会 計 負 担 金	44,600,000	44,060,008	△ 539,992	98.8

支 出

区 分	予算現額 E	決算額 F	翌年度繰越額 G	不用額 E - F - G	執行率 F / E
資本的支出 (H)	797,161,000	717,042,406	11,000,000	69,118,594	89.9
建設改良費	381,569,000	301,450,890	11,000,000	69,118,110	79.0
企業債償還金	415,592,000	415,591,516	0	484	100.0
差引 (D)-(H)	△ 396,829,000	△ 381,404,798			

*前年度繰越分を含む。

(消費税等を含む)

ア. 資本的収入

資本的収入は、予算額 400,332 千円に対し決算額は 335,638 千円で、執行率は 83.8% である。受益者負担金は見込みを上回ったものの、建設改良企業債や国庫補助金において見込みを下回ったことなどによるものである。

イ. 資本的支出

資本的支出は、予算額 797,161 千円に対し決算額 717,042 千円で、執行率は 89.9% である。不用額 69,119 千円の主なものは、工事請負費や水道移設負担金の減額、また流域下水道建設負担金について、事業費が当初予定より減額となったことに伴い市負担金も減額となったことなどによるものである。

ウ. 資本的収入額が資本的支出額に不足する額の補てん措置

不足額 381,405 千円については、当年度分損益勘定留保資金等で補てんされている。

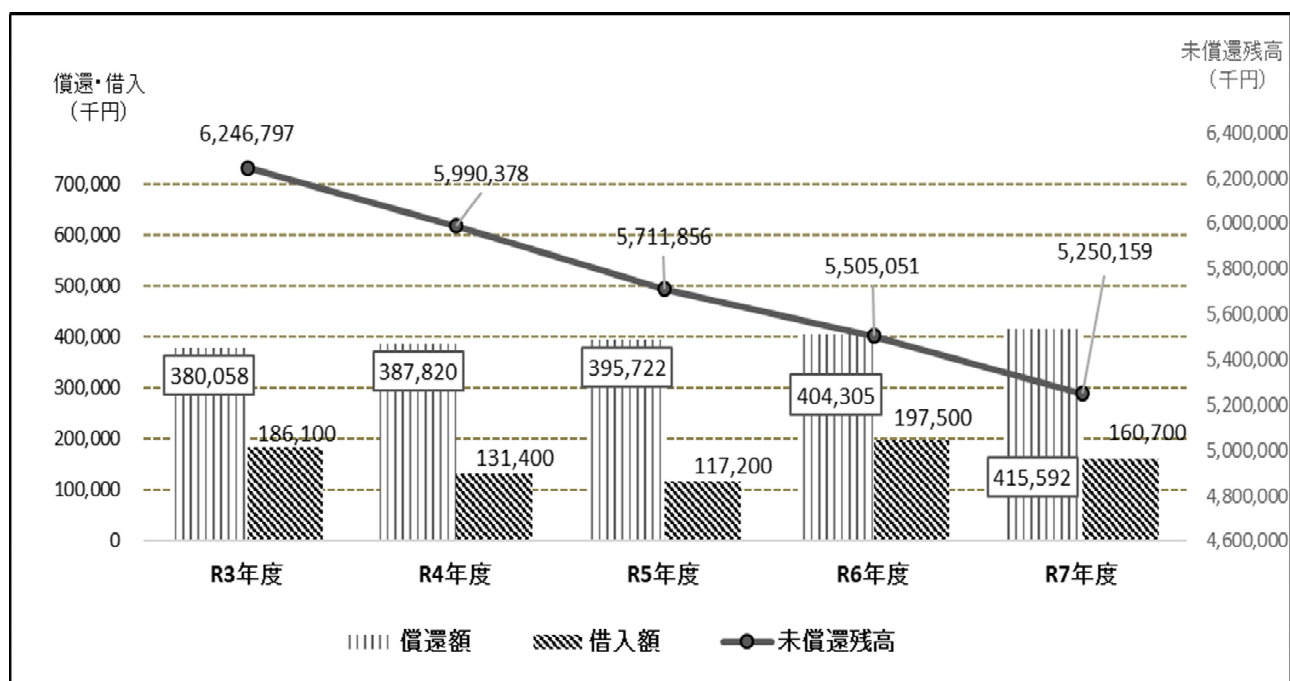
(3) 債務負担行為 (予算第5条)

センター積算システム使用料は、債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定であり、期間は令和8年度から令和11年度まで、支出予定額は3,168千円である。

(4) 企業債 (予算第6条)

起債の限度額は、公共下水道事業を目的として163,700千円、流域下水道事業を目的として46,500千円、利率6.0%以内(ただし利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)と定められている。起債額は、公共下水道事業129,600千円及び流域下水道事業31,100千円を利率3.2%で借り入れており、借入高及び利率共に予算に定められた範囲内である。

直近5年間の企業債未償還残高の推移は表4のとおりである。



(5) 一時借入金 (予算第7条)

一時借入金の限度額は700,000千円と定められている。一時借入れの最高額は100,000千円で、限度額以内である。

(6) 各項の経費流用 (予算第8条)

予定支出の経費について、営業費用と営業外費用と特別損失の間の流用を認めるものであるが、流用は行われていない。

(7) 流用禁止経費 (予算第9条)

職員給与費の執行状況は表5のとおりである。

職員給与費とその他の経費の相互流用をする場合は、議会の議決を経なければならないが、流用は行われていない。

表5 職員給与費執行状況

(単位:円)

区 分	予算第9条の金額 A	決 算 額 B	予 算 残 額 A - B	執行率 B / A
職員給与費	41,065,000	38,936,029	2,128,971	94.8

(消費税等を含む)

(8) 利益剰余金の処分 (予算第10条)

当年度利益剰余金のうち、第4条資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額の補てんとして197,730千円の処分を予定していたが、107,666千円を処分することとした。

3 経営実績

収益・費用の状況は表6のとおりである。

表6 収益・費用状況年度比較

(単位:円・%)

区 分	令和7年度 A	令和6年度 B	増 減 額 C (A - B)	増減率 C / B
下水道事業収益 D	925,221,678	941,572,057	△ 16,350,379	△ 1.7
営業収益 E	293,370,136	307,533,512	△ 14,163,376	△ 4.6
営業外収益 F	631,851,542	634,038,545	△ 2,187,003	△ 0.3
特別利益	0	0	0	0.0
下水道事業費用 G	772,375,981	775,532,700	△ 3,156,719	△ 0.4
営業費用 H	672,485,272	670,104,193	2,381,079	0.4
営業外費用 I	99,591,396	105,116,295	△ 5,524,899	△ 5.3
特別損失	299,313	312,212	△ 12,899	△ 4.1
純 損 益 D - G	152,845,697	166,039,357	△ 13,193,660	△ 7.9
経常損益 E + F - H - I	153,145,010	166,351,569	△ 13,206,559	△ 7.9
営業損益 E - H	△ 379,115,136	△ 362,570,681	△ 16,544,455	△ 4.6

(消費税等を除く)

本年度の経営実績は、下水道事業収益 925,222 千円に対し下水道事業費用 772,376 千円で、純損益は 152,846 千円の利益となっている。また、営業損益は 379,115 千円の損失、経常損益は 153,145 千円の利益となっている。

なお、経営状況を示す収支比率は表7のとおりである。

表7 経営分析比率年度比較

(単位:%)

区 分 (消費税等を除く)	令和7年度 A	令和6年度 B	前年度比較 A - B
営業収支比率 = $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	43.6	45.7	△ 2.1
経常収支比率 = $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	119.8	121.5	△ 1.7
総収支比率 = $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	119.8	121.4	△ 1.6

○営業収支比率

営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。100%未満であることは営業損失が生じていることを意味し、本年度は 43.6% (前年度比 2.1 ポイント減) となっている。

○経常収支比率

経常的な収益と費用の関連を示すもので、数値は大きいほど良く 100%以上が理想比率である。本年度は 119.8% (前年度比 1.7 ポイント減) となっている。

○総収支比率

総収益と総費用が対比し、収益と費用の総体的な関連を示すものであり、100%以上が理想比率で、本年度は 119.8% (前年度比 1.6 ポイント減) となっている。

(1) 収益の状況

事業収益の状況は表 8 のとおりである。

表 8 収益状況年度比較

(単位:円・%)

区 分	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増 減 額 C (A - B)	増 減 率 C / B
下水道事業収益	925,221,678	941,572,057	△ 16,350,379	△ 1.7
営 業 収 益	293,370,136	307,533,512	△ 14,163,376	△ 4.6
下水道使用料	293,031,648	302,736,882	△ 9,705,234	△ 3.2
受託工事収益	0	4,580,400	△ 4,580,400	皆減
その他営業収益	338,488	216,230	122,258	56.5
営業外収益	631,851,542	634,038,545	△ 2,187,003	△ 0.3
受取利息及び配当金	258,083	80,732	177,351	219.7
他会計負担金	456,711,015	467,208,417	△ 10,497,402	△ 2.2
国庫補助金	3,180,000	520,000	2,660,000	511.5
長期前受金戻入	170,665,082	165,567,606	5,097,476	3.1
引当金戻入	986,716	652,379	334,337	51.2
雑 収 益	50,646	9,411	41,235	438.2
特 別 利 益	0	0	0	0.0

(消費税等を除く)

ア. 営業収益

営業収益 293,370 千円の主なものは、下水道使用料 293,032 千円で営業収益の 99.9% を占めている。営業収益は前年度と比べ 14,163 千円 (4.6%) 減少している。下水道接続人口は増加しているものの、年間有収水量が減少したことに伴う下水道使用料の減少によるものである。

イ. 営業外収益

営業外収益 631,852 千円の主なものは、他会計負担金 456,711 千円及び長期前受金戻入 170,665 千円である。前年度と比べ 2,187 千円 (0.3%) 減少している。

他会計負担金は一般会計からの繰入金で、一般会計から企業会計へ繰り入れる場合に総務省から通知されている経費負担区分を基準として行われている基準内繰入金は 314,831 千円で、基準外繰入金は 141,880 千円であった。

(2) 使用料単価、汚水処理原価

有収水量 1 m³ 当たりの使用料単価及び汚水処理原価は表 9 のとおりである。

表 9 使用料単価・汚水処理原価年度比較

(単位:円)

区 分	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	前年度比較 A - B
使用料単価 = $\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$	180.7	180.0	0.7
汚水処理原価 = $\frac{\text{汚水処理費 (公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}}$	256.2	242.2	14.0

(消費税等を除く)

有収水量 1 m³ 当たりの使用料単価は 180.7 円、汚水処理原価は 256.2 円であり、汚水処理原価が使用料単価を 75.5 円上回っている。

(3) 費用の状況

事業費用の状況は表 10 のとおりである。

表 10 費用状況年度比較

(単位:円・%)

区 分	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増 減 額 C (A - B)	増減率 C / B
下水道事業費用	772,375,981	775,532,700	△ 3,156,719	△ 0.4
営業費用	672,485,272	670,104,193	2,381,079	0.4
職員給与費	19,881,907	22,141,490	△ 2,259,583	△ 10.2
流域下水道維持管理負担金	242,859,386	244,651,056	△ 1,791,670	△ 0.7
減価償却費	370,322,029	362,483,077	7,838,952	2.2
資産減耗費	5,248,248	0	5,248,248	皆増
委託料	14,548,337	18,815,847	△ 4,267,510	△ 22.7
補助金	6,460,000	1,780,000	4,680,000	262.9
工事請負費	0	7,250,000	△ 7,250,000	皆減
その他の経費	13,165,365	12,982,723	182,642	1.4
営業外費用	99,591,396	105,116,295	△ 5,524,899	△ 5.3
支払利息	87,148,204	90,818,970	△ 3,670,766	△ 4.0
雑支出	12,443,192	14,297,325	△ 1,854,133	△ 13.0
特別損失	299,313	312,212	△ 12,899	△ 4.1
過年度損益修正損	299,313	312,212	△ 12,899	△ 4.1
その他特別損失(職員給与費)	0	0	0	0.0

(消費税等を除く)

ア. 営業費用

営業費用 672,485 千円の主なものは、職員給与費 19,882 千円、流域下水道維持管理負担金 242,859 千円及び減価償却費 370,322 千円である。流域下水道維持管理負担金などが減少したものの、資産減耗費や減価償却費の増加などにより前年度に比べ 2,381 千円(0.4%)増加している。

イ. 営業外費用

営業外費用 99,591 千円の主なものは、支払利息 87,148 千円である。

ウ. 特別損失

特別損失 299 千円は、過年度損益修正損である。

4 財政状態

資産及び負債・資本の合計（表 11、表 13）は、それぞれ 12,378,568 千円である。

表 11 資産年度比較

（単位：円・％）

区 分	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増 減 額 C (A－B)	増減率 C／B
資産合計	12,378,568,469	12,409,578,679	△ 31,010,210	△ 0.2
固定資産	12,146,293,227	12,212,375,830	△ 66,082,603	△ 0.5
有形固定資産	10,137,033,982	10,125,769,903	11,264,079	0.1
無形固定資産	2,007,779,245	2,085,125,927	△ 77,346,682	△ 3.7
投資その他の資産	1,480,000	1,480,000	0	0.0
流動資産	232,275,242	197,202,849	35,072,393	17.8
現金預金	142,444,818	93,763,704	48,681,114	51.9
未 収 金	89,830,424	103,439,145	△ 13,608,721	△ 13.2
前払費用	0	0	0	0.0
その他流動資産	0	0	0	0.0

（消費税等を除く）

（1）資産

ア．固定資産

固定資産 12,146,293 千円のうち、有形固定資産 10,137,034 千円の主なものは、構築物 10,092,360 千円で、有形固定資産の 99.6％を占めている。

無形固定資産 2,007,779 千円は流域下水施設利用権であり、投資その他の資産 1,480 千円は福岡県下水道管理センター出捐金である。

イ．流動資産

流動資産 232,275 千円のうち、現金預金は 142,445 千円である。未収金 89,830 千円の主なものは未収下水道使用料である。また、未収金のうち貸倒引当金は 438 千円である。

本年度の消費税等を含む下水道使用料の収入状況は表 12 のとおりである。

表 12 下水道使用料収入状況

（単位：円・％）

区分	調 定 額	調定変更額	収 納 額	不納欠損額	未収額	収納率
現年度	322,050,127	0	246,824,061	0	75,226,066	76.6
過年度	84,760,196	△ 29,864	79,304,866	487,550	4,937,916	93.6
計	406,810,323	△ 29,864	326,128,927	487,550	80,163,982	80.2

（消費税等を含む）

（2）負債・資本

総資本（負債・資本）は、表 13 のとおり 12,378,568 千円で、前年度に比べ 31,010 千円減少している。これは、主に建設改良費等の財源に充てるための企業債が減少したことなどによる。また、企業債の未償還残高は年々減少している。

表 13 負債・資本年度間比較

(単位:円・%)

区 分	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増 減 額 C (A - B)	増減率 C / B
負 債 合 計	10,266,166,035	10,450,021,942	△ 183,855,907	△ 1.8
固定負債	4,920,558,754	5,180,852,382	△ 260,293,628	△ 5.0
企 業 債	4,827,392,868	5,089,459,234	△ 262,066,366	△ 5.1
引 当 金	93,165,886	91,393,148	1,772,738	1.9
流動負債	560,405,360	509,826,895	50,578,465	9.9
企 業 債	422,766,366	415,591,516	7,174,850	1.7
未 払 金	134,498,994	90,108,465	44,390,529	49.3
引 当 金	3,140,000	4,122,914	△ 982,914	△ 23.8
預 り 金	0	4,000	△ 4,000	皆減
その他流動負債	0	0	0	0.0
繰延収益	4,785,201,921	4,759,342,665	25,859,256	0.5
長期前受金	5,921,582,760	5,726,242,734	195,340,026	3.4
長期前受金収益化累計額	△ 1,136,380,839	△ 966,900,069	△ 169,480,770	△ 17.5
資 本 合 計	2,112,402,434	1,959,556,737	152,845,697	7.8
資本金	1,036,401,825	1,036,401,825	0	0.0
剰余金	1,076,000,609	923,154,912	152,845,697	16.6
資本剰余金	0	0	0	0.0
利益剰余金	1,076,000,609	923,154,912	152,845,697	16.6
負債・資本合計	12,378,568,469	12,409,578,679	△ 31,010,210	△ 0.2

(消費税等を除く)

本年度の受益者負担金の収入状況は表 14 のとおりである。

表 14 受益者負担金収入状況

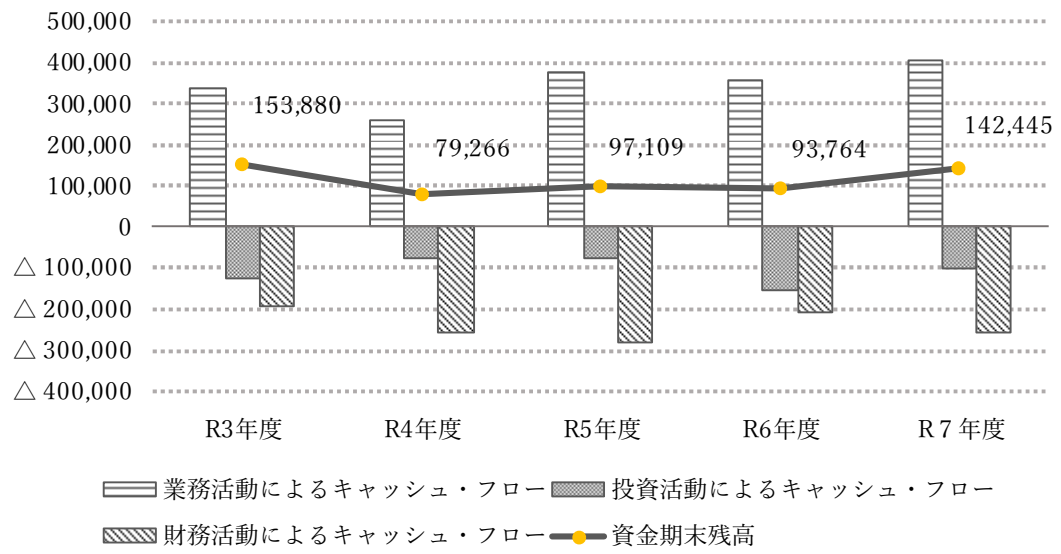
(単位:円・%)

区 分	調 定 額	調定変更額	収 納 額	不納欠損額	未収額	収納率
現年度	22,106,000	0	21,947,900	0	158,100	99.3
過年度	461,500	0	121,500	153,800	186,200	26.3
計	22,567,500	0	22,069,400	153,800	344,300	97.8

(3) キャッシュ・フローの状況 (決算審査資料第 6 表参照)

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益や減価償却費等のプラスが、長期前受金戻入額等のマイナスを上回り、合計でプラスとなった。投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出が国庫補助金や他会計負担金などによる収入を上回り、合計でマイナスとなった。財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の償還による支出が企業債による収入を上回り、マイナスとなった。投資活動及び財務活動による資金の減少よりも営業活動による資金が増加したことにより、当年度末における資金は前年度末に比べ 48,681 千円増加した。直近 5 年間の活動区分別キャッシュ・フロー及び資金期末残高の推移は表 15 のとおりである。

(千円) 表15 活動区分別キャッシュ・フロー及び資金期末残高の推移



む す び

以上が令和 7 年度の筑後市下水道事業会計の決算審査の概要である。

下水道施設の整備については、平成 10 年度に 3 市 1 町（筑後市、八女市、みやま市、広川町）による矢部川流域下水道事業に着手し、平成 18 年 10 月に一部供用を開始。その後は、計画的に整備を進めている。本年度は、久富・長浜地区で下水道管渠布設工事、舗装復旧工事等を実施、また、供用開始地区内では公共汚水柵設置工事を実施した。整備面積は昨年度より 9.5ha 増加し 550.0ha、下水管布設延長は 1.9 km 延長し 126.7 km となっている。下水道接続世帯数は、前年度より 93 戸増加し 7,363 戸、接続率（水洗化率）も前年度より 0.2 ポイント増加し 79.1% となっている。有収水量は前年度に比べ 60,416 m³の減少となっている。

令和 7 年度の経営成績は、経常収支比率が 119.84% となり 100% を超えているものの、使用料収入の妥当性を示す経費回収率は 70.56% となっており、汚水処理にかかる経費を使用料で賄えていない状況となっている。

営業収益のうち、その大部分を占める下水道使用料が前年度に比べ減少している。下水道使用料は、事業収益の根幹であるため、未収金対策においては、引き続き滞納対策を強化し使用料収入の確保に努めていただきたい。

下水道事業収益から下水道事業費用を差し引いた当年度純利益は、152,846 千円となっているが、営業収益から営業費用を差し引いた営業損益は、379,115 千円の営業損失となっている。これは全体収支としては黒字となっているが、営業外収益である一般会計繰入金で賄われていることを示すものである。

本市の下水道事業は、将来の整備費の抑制を図るため、筑後市上下水道事業経営戦略に基づき令和 3 年度に全体計画区域を縮小している。近年の物価高騰の影響が懸念される中ではあるが、今後も、全体計画区域見直し後の整備スケジュールに則った計画的な推進を行うとともに、引き続き供用開始区域においてさらなる積極的な接続促進の啓発、接続率（水洗化率）の向上による下水道使用料収入増収に取り組んでいただきたい。また、一般会計からの基準外繰入金の削減を目指し、健全で効率的な事業運営と長期的な視点に立った経営基盤の強化が図られるよう、一層の努力を望むものである。

下水道事業会計決算審査資料目次

第 1 表	下水道事業業務実績表	40
第 2 表	下水道事業経営分析比率対照表	41
第 3 表	下水道事業予算決算対照比率表	42
第 4 表	下水道事業比較損益計算書	44
第 5 表	下水道事業比較貸借対照表	46
第 6 表	下水道事業比較キャッシュ・フロー計算書	48

下水道事業 業務実績表

第 1 表

項 目	単位	令和7年度 A	令和6年度 B	増 減 C(A-B)	増減率(%)	備 考
行政区域内人口	人	48,755	48,972	△ 217	△ 0.4	筑後市の人口
全体計画人口	人	23,810	23,810	0	0.0	下水道施設を整備することとした区域の人口
処理区域内人口	人	20,286	19,659	627	3.2	下水処理を開始した区域の人口
下水道接続人口 (水洗化人口)	人	16,045	15,511	534	3.4	下水道接続済みの人口
全体計画面積	ha	809.1	809.1	0.0	0.0	下水道施設を整備することとした区域の面積
処理区域面積	ha	550.0	540.5	9.5	1.8	下水処理を開始した区域の面積
下水管布設延長	km	126.7	124.8	1.9	1.5	
年間汚水処理水量	m ³	1,743,716	1,866,769	△ 123,053	△ 6.6	
年間有収水量	m ³	1,621,241	1,681,657	△ 60,416	△ 3.6	
有収率	%	93.0	90.1	2.9	3.2	年間有収水量／年間汚水処理水量
職員数	人	8	8	0	0.0	
汚水処理原価	円	256.2	242.2	14.0	5.8	汚水処理費(公費負担分除く)／年間有収水量
下水道使用料単価	円	180.7	180.0	0.7	0.4	下水道使用料／年間有収水量
下水道接続世帯数	戸	7,363	7,270	93	1.3	
下水道整備率	%	68.0	66.8	1.2	1.8	処理区域面積／全体計画面積×100
下水道普及率	%	41.6	40.1	1.5	3.7	処理区域内人口／行政区域内人口×100
汚水処理人口	人	39,917	39,356	561	1.4	処理区域内人口＋合併処理浄化槽使用人口
接続率(水洗化率)	%	79.1	78.9	0.2	0.3	下水道接続人口／処理区域内人口×100
汚水処理人口普及率	%	81.9	80.4	1.5	1.9	汚水処理人口／行政区域内人口×100

下水道事業経営分析比率対照表

第 2 表

分 析 項 目		算 式	年 度 比 率			評 価 基 準
			令和7年度	令和6年度	令和5年度	
企業の経済性・収益性に関する比率	1 総資本利益率	$\frac{\text{経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	% 1.2	% 1.3	% 1.5	経常的な収益力を総合的に表す指標。大きいほどよい。
	2 総収支比率 (総収益対総費用比率)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	119.8	121.4	122.8	総収益と総費用の比率。大きいほどよい。
	3 経常収支比率 (経常収益対経常費用比率)	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	119.8	121.5	122.8	経常費用を経常収益でどの程度賄えているかを表す。大きいほどよい。
	4 営業収支比率 (営業収益対営業費用比率)	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受託工事収益}}{\text{営 業 費 用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	43.6	45.7	45.5	営業費用が営業収益でどの程度賄えているかを表す。大きいほどよい。
	5 経費回収率	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}} \times 100$	70.6	74.3	75.2	使用料で回収すべき経費を、使用料で賄えている割合を表す。大きいほどよい。
	6 企業債償還元金 対減価償却費比率	$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金}}{\text{当年度減価償却費－長期前受金戻入}} \times 100$	206.7	203.9	198.7	投下資本の回収と再投資間のバランスを見る指標。小さいほどよい。
企業の資産構成・安全性に関する比率	7 流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	41.4	38.7	38.3	短期的な債務に対する支払い能力を表す。大きいほどよい。
	8 当 座 比 率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	41.4	38.7	38.3	流動負債に対する当座資産を有する割合。大きいほどよい。
	9 現 金 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	25.4	18.4	20.5	流動負債に対する現金預金の割合。
	10 固定資産 対 長期資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	102.8	102.6	102.5	自己資本や長期借入金で調達されている固定資産の割合。100%以下がよい。
	11 自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	55.7	54.1	52.6	総資本に占める資本の割合。大きいほどよい。
資産回転率・活動性比率	12 自己資本回転率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	回 0.0	回 0.0	回 0.0	自己資本に対する営業収益の割合。大きいほどよい。
	13 固定資産回転率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.0	0.0	0.0	固定資産に対する営業収益の割合。大きいほどよい。
	14 流動資産回転率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	1.4	1.6	1.8	流動資産の経営活動における回転度を表す。大きいほどよい。
	15 未収金回転率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	3.0	3.2	3.6	未収金に対する営業収益の割合を表す。大きいほどよい。

1 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

総資本＝負債＋資本

下 水 道 事 業 予 算

第 3 表

収益的収支

(単位:円・%)

区 分 科 目	予 算 現 額	構成比率		決 算 額 (税込)	構成比率		決算額の予算額 に対する比率		備 考
		令和 7年度	令和 6年度		令和 7年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 6年度	
1 下水道事業収益	1,042,537,000	100.0	100.0	954,484,843	100.0	100.0	91.6	95.0	うち仮受消費税 29,287,511
(1) 営 業 収 益	358,863,000	34.4	35.5	322,657,647	33.8	34.7	89.9	92.8	うち仮受消費税 29,287,511
(2) 営業外収益	683,672,000	65.6	64.5	631,827,196	66.2	65.3	92.4	96.2	うち仮受消費税 0
(3) 特 別 利 益	2,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	うち仮受消費税 0

区 分 科 目	予 算 現 額	構成比率		決 算 額 (税込)	構成比率		決算額の予算額 に対する比率		備 考
		令和 7年度	令和 6年度		令和 7年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 6年度	
1 下水道事業費用	850,208,000	100.0	100.0	788,089,200	100.0	100.0	92.7	92.4	うち仮払消費税 26,571,111
(1) 営 業 費 用	748,998,000	88.1	87.8	699,027,371	88.7	88.5	93.3	93.1	うち仮払消費税 26,542,099
(2) 営業外費用	99,610,000	11.7	12.0	88,733,504	11.3	11.5	89.1	88.9	うち仮払消費税 0
(3) 特 別 損 失	600,000	0.1	0.1	328,325	0.0	0.0	54.7	57.2	うち仮払消費税 29,012
(4) 予 備 費	1,000,000	0.1	0.1	0	0.0	0.0	0.0	0.0	うち仮払消費税 0

決 算 対 照 比 率 表

資本的収支

(単位:円・%)

区 分 科 目	予 算 現 額	構成比率		決 算 額 (税込)	構成比率		決算額の予算額 に対する比率		備 考
		令和 7年度	令和 6年度		令和 7年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 6年度	
1 資本的収入	400,332,000	100.0	100.0	335,637,608	100.0	100.0	83.8	88.3	うち仮受消費税 0
(1) 企 業 債	210,200,000	52.5	50.8	160,700,000	47.9	49.4	76.5	85.9	うち仮受消費税 0
(2) 国庫補助金	129,150,000	32.3	37.4	106,320,000	31.7	35.3	82.3	83.5	うち仮受消費税 0
(3) 負担金及び分担金	16,382,000	4.1	2.1	24,557,600	7.3	2.5	149.9	105.4	うち仮受消費税 0
(4) 他会計負担金	44,600,000	11.1	9.7	44,060,008	13.1	12.8	98.8	115.9	うち仮受消費税 0

区 分 科 目	予 算 現 額	構成比率		決 算 額 (税込)	構成比率		決算額の予算額 に対する比率		備 考
		令和 7年度	令和 6年度		令和 7年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 6年度	
1 資本的支出	797,161,000	100.0	100.0	717,042,406	100.0	100.0	89.9	92.8	うち仮払消費税 25,605,616
(1) 建設改良費	381,569,000	47.9	52.6	301,450,890	42.0	48.9	79.0	86.3	うち仮払消費税 25,605,616
(2) 企業債償還金	415,592,000	52.1	47.4	415,591,516	58.0	51.1	100.0	100.0	うち仮払消費税 0

予算額・決算額には前年度繰越分を含んでいる。

下 水 道 事 業 比 較

第 4 表

区 分 科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		増 減 額 C(A-B)	増減率 C/B
	金 額 A	構成 比率	金 額 B	構成 比率		
1 営 業 収 益	293,370,136	31.7	307,533,512	32.7	△ 14,163,376	△ 4.6
(1)下水道使用料	293,031,648	31.7	302,736,882	32.2	△ 9,705,234	△ 3.2
(2)受託工事収益	0	0.0	4,580,400	0.5	△ 4,580,400	皆減
(3)その他の営業収益	338,488	0.0	216,230	0.0	122,258	56.5
2 営 業 外 収 益	631,851,542	68.3	634,038,545	67.3	△ 2,187,003	△ 0.3
(1)受取利息及び配当金	258,083	0.0	80,732	0.0	177,351	219.7
(2)他会計負担金	456,711,015	49.4	467,208,417	49.6	△ 10,497,402	△ 2.2
(3)国庫補助金	3,180,000	0.3	520,000	0.1	2,660,000	511.5
(4)長期前受金戻入	170,665,082	18.5	165,567,606	17.5	5,097,476	3.1
(5)引当金戻入	986,716	0.1	652,379	0.1	334,337	51.2
(6)雑 収 益	50,646	0.0	9,411	0.0	41,235	438.2
3 特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0.0	-
(1)過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0.0	-
(2)その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0.0	-
小 計	925,221,678	100.0	941,572,057	100.0	△ 16,350,379	△ 1.7
合 計	925,221,678	-	941,572,057	-	△ 16,350,379	△ 1.7

損 益 計 算 書

(単位:円・%)

区 分 科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		増 減 額 C(A-B)	増減率 C/B
	金 額 A	構成 比率	金 額 B	構成 比率		
1 営 業 費 用	672,485,272	87.1	670,104,193	86.4	2,381,079	0.4
(1)管 渠 費	11,451,165	1.5	15,859,826	2.1	△ 4,408,661	△ 27.8
(2)受託工事費	0	0.0	7,250,000	0.9	△ 7,250,000	皆減
(3)総 係 費	42,604,444	5.5	39,860,234	5.1	2,744,210	6.9
(4)流域下水道維持 管理負担金	242,859,386	31.4	244,651,056	31.6	△ 1,791,670	△ 0.7
(5)減価償却費	370,322,029	48.0	362,483,077	46.7	7,838,952	2.2
(6)資産減耗費	5,248,248	0.7	0	0.0	5,248,248	皆増
(7)その他の営業費用	0	0.0	0	0.0	0	0.0
2 営 業 外 費 用	99,591,396	12.9	105,116,295	13.6	△ 5,524,899	△ 5.3
(1)支 払 利 息	87,148,204	11.3	90,818,970	11.7	△ 3,670,766	△ 4.0
(2)雑 支 出	12,443,192	1.6	14,297,325	1.9	△ 1,854,133	△ 13.0
3 特 別 損 失	299,313	0.0	312,212	0.0	△ 12,899	△ 4.1
(1)過年度損益修正損	299,313	0.0	312,212	0.0	△ 12,899	△ 4.1
(2)その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
小 計	772,375,981	100.0	775,532,700	100.0	△ 3,156,719	△ 0.4
当 年 度 純 利 益	152,845,697	-	166,039,357	-	△ 13,193,660	△ 7.9
合 計	925,221,678	-	941,572,057	-	△ 16,350,379	△ 1.7

下 水 道 事 業 比 較

第 5 表

区 分 科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		増 減 額 C (A－B)	増減率 C／B
	金 額 A	構成 比率	金 額 B	構成 比率		
1 固 定 資 産	12,146,293,227	98.1	12,212,375,830	98.4	△ 66,082,603	△ 0.5
(1)有形固定資産	10,137,033,982	81.9	10,125,769,903	81.6	11,264,079	0.1
イ土 地	5,303,135	0.0	5,303,135	0.0	0	0.0
ロ建 物	0	0.0	0	0.0	0	0.0
ハ構 築 物	10,092,360,220	81.5	10,083,396,839	81.3	8,963,381	0.1
ニ機械及び装置	32,219,710	0.3	36,872,012	0.3	△ 4,652,302	△ 12.6
ホ 車輛及び運搬具	162,475	0.0	162,475	0.0	0	0.0
ヘ 工具器具及び備品	35,442	0.0	35,442	0.0	0	0.0
ト 建設仮勘定	6,953,000	0.1	0	0.0	6,953,000	皆増
(2)無形固定資産	2,007,779,245	16.2	2,085,125,927	16.8	△ 77,346,682	△ 3.7
イ施設利用権	2,007,779,245	16.2	2,085,125,927	16.8	△ 77,346,682	△ 3.7
(3)投資その他の資産	1,480,000	0.0	1,480,000	0.0	0	0.0
イ出 資 金	1,480,000	0.0	1,480,000	0.0	0	0.0
2 流 動 資 産	232,275,242	1.9	197,202,849	1.6	35,072,393	17.8
(1)現 金 預 金	142,444,818	1.2	93,763,704	0.8	48,681,114	51.9
(2)未 収 金	90,268,424	0.7	104,492,145	0.8	△ 14,223,721	△ 13.6
貸倒引当金	△ 438,000	0.0	△ 1,053,000	0.0	615,000	58.4
(3)その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資 産 合 計	12,378,568,469	100.0	12,409,578,679	100.0	△ 31,010,210	△ 0.2

貸 借 対 照 表

(単位:円・%)

区 分 科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		増 減 額 C(A-B)	増減率 C/B
	金 額 A	構成 比率	金 額 B	構成 比率		
1 固 定 負 債	4,920,558,754	39.8	5,180,852,382	41.7	△ 260,293,628	△ 5.0
(1)企 業 債	4,827,392,868	39.0	5,089,459,234	41.0	△ 262,066,366	△ 5.1
(2)引 当 金	93,165,886	0.8	91,393,148	0.7	1,772,738	1.9
2 流 動 負 債	560,405,360	4.5	509,826,895	4.1	50,578,465	9.9
(1)一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(2)企 業 債	422,766,366	3.4	415,591,516	3.4	7,174,850	1.7
(3)未 払 金	134,498,994	1.1	90,108,465	0.7	44,390,529	49.3
(4)引 当 金	3,140,000	0.0	4,122,914	0.0	△ 982,914	△ 23.8
(5)預 り 金	0	0.0	4,000	0.0	△ 4,000	皆減
(6)その他流動負債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 繰 延 収 益	4,785,201,921	38.6	4,759,342,665	38.4	25,859,256	0.5
(1)長期前受金	5,921,582,760	47.8	5,726,242,734	46.1	195,340,026	3.4
(2)長期前受金収益化累計額	△ 1,136,380,839	△ 9.2	△ 966,900,069	△ 7.7	△ 169,480,770	△ 17.5
4 資 本 金	1,036,401,825	8.4	1,036,401,825	8.4	0	0.0
(1)資本金	1,036,401,825	8.4	1,036,401,825	8.4	0	0.0
5 剰 余 金	1,076,000,609	8.7	923,154,912	7.4	152,845,697	16.6
(1)資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(2)利益剰余金	1,076,000,609	8.7	923,154,912	7.4	152,845,697	16.6
△減債積立金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
□ 当年度未処分利益剰余金	1,076,000,609	8.7	923,154,912	7.4	152,845,697	16.6
負債資本合計	12,378,568,469	100.0	12,409,578,679	100.0	△ 31,010,210	△ 0.2

下水道事業 比較キャッシュ・フロー計算書

第 6 表

(単位:円)

区 分	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減額 C(A-B)
I. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	152,845,697	166,039,357	△ 13,193,660
減価償却費	370,322,029	362,483,077	7,838,952
固定資産除去費	5,248,248	0	5,248,248
引当金の増減額	789,824	1,933,040	△ 1,143,216
貸倒引当金の増減額	△ 615,000	616,000	△ 1,231,000
長期前受金戻入額	△ 170,665,082	△ 165,567,606	△ 5,097,476
受取利息及び配当金	△ 258,083	△ 80,732	△ 177,351
支払利息	87,148,204	90,818,970	△ 3,670,766
未収金の増減額(△は増加)	14,223,721	△ 19,611,295	33,835,016
その他流動資産の増減額(△は増加)	0	0	0
特定収入仮払消費税の調整額	△ 12,055,670	△ 14,731,240	2,675,570
未払金の増減額(△は減少)	44,390,529	23,897,715	20,492,814
その他流動負債の増減額(△は減少)	0	0	0
預り金の増減額(△は減少)	△ 4,000	4,000	△ 8,000
小計	491,370,417	445,801,286	45,569,131
利息及び配当金の受取額	258,083	80,732	177,351
利息の支払額	△ 87,148,204	△ 90,818,970	3,670,766
業務活動によるキャッシュ・フロー	404,480,296	355,063,048	49,417,248
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 244,130,591	△ 323,377,280	79,246,689
無形固定資産の取得による支出	△ 31,714,683	△ 30,112,405	△ 1,602,278
国庫補助金等による収入	106,320,000	141,080,000	△ 34,760,000
受益者負担金・分担金による収入	24,557,600	9,847,000	14,710,600
他会計負担金による収入	44,060,008	50,958,880	△ 6,898,872
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 100,907,666	△ 151,603,805	50,696,139
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	100,000,000	100,000,000	0
一時借入金の償還による支出	△ 100,000,000	△ 100,000,000	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	160,700,000	197,500,000	△ 36,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 415,591,516	△ 404,305,004	△ 11,286,512
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 254,891,516	△ 206,805,004	△ 48,086,512
資金の増加額(又は減少額)	48,681,114	△ 3,345,761	52,026,875
資金期首残高	93,763,704	97,109,465	△ 3,345,761
資金期末残高	142,444,818	93,763,704	48,681,114

キャッシュ・フロー計算書は、一会計年度における資金(現金及び預金)の増減状況を業務活動、投資活動、財務活動の3つの区分により表している。

一般的に、比較的安定した経営状況にあると想定されるのは、業務活動によるキャッシュ・フローが「プラス」(業務活動が概ね良好)、投資活動によるキャッシュ・フローが「マイナス」(建設改良に係る投資が行われている状態)、財務活動によるキャッシュ・フローが「マイナス」(借入金残高を減少させている状態)の場合であるとされている。

参 考（指標項目説明）

項 目	説 明
総資本利益率	総資本利益率は、経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表す指標である。この指標が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。総資本に対する当年度処分可能利益がどれだけ生じたかを分析することができる。
総収支比率 （総収益対総費用比率）	総収益と総費用の比率を表したものである。100％未満であると総収支が赤字であることを示している。
経常収支比率 （経常収益対 経常費用比率）	法適用企業に用いる経常収支比率は、当該年度において、料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。当該指標は、単年度の収支が黒字であることを示す100％以上となっていることが必要である。数値が100％未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。
営業収支比率 （営業収益対 営業費用比率）	営業収支比率は、収益性を見るための指標の1つであり、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。したがって、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、これが100％未満であることは営業損失が生じていることを意味する。
経費回収率	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することが可能である。当該指標は、使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況を示す100％以上であることが必要である。数値が100％を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味するため、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要である。また、下水道事業の性質上、供用開始後間もない場合は接続率が低く使用料収入が少額となり、当該指標が100％未満となる場合が想定されるが、このような場合も、使用料収入の増加が見込めるかといった将来の見込みも踏まえた分析が必要であると考えられる。
企業債償還元金 対 減価償却費比率	企業債償還元金対減価償却費比率は、投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標である。一般的に、この比率が100％を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。
流 動 比 率	短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。当該指標は、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100％以上であることが必要である。一般的に100％を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。分析に当たっての留意点として、例えば、当該指標が100％を上回っている場合であっても、現金といった流動資産が減少傾向にある場合や一時借入金といった流動負債が増加傾向にある場合には、将来の見込みも踏まえた分析が必要であると考えられる。また、当該指標が100％未満であっても、流動負債には建設改良費等に充てられた企業債・他会計借入金等が含まれており、これらの財源により整備された施設について、将来、償還・返済の原資を使用料収入等により得ることが予定されている場合には、一概に支払能力がないとはいえない点も踏まえた分析が必要であると考えられる。
酸性試験比率 （当 座 比 率）	流動負債に対する支払手段としての流動資産のうち、現金・預金、未収金といった当座資産をどれだけ有しているかを示す指標であり、事業体の支払能力をより厳密に計ることができるもので、100％以上が理想比率とされている。
現 金 比 率	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、即座支払能力としては比率が高い方が安全であり、20％以上が理想値とされている。
固定資産 対 長期資本比率	自己資本構成比率と同じく、事業の固定的・長期的安全性を見る指標で、資金が長期的拘束される固定資産が、どの程度自己資本や長期借入金によって調達されているかを示す。100％以上の場合、固定資産の一部が一時借入金等の流動資産によって調達されており、不良債務発生の原因となる。
自 己 資 本 構 成 比 率	総資本に占める資本の割合であり、財政状態の長期的な安全性を見る指標である。
自己資本回転率	自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。ただし、自己資本が少なれば自己資本回転率は高くなるので、多額の借入金があるものについては、自己資本構成比率を考慮に入れるとともに、総資本回転率も併せて分析するのが適当である。
固定資産回転率	固定資産回転率は固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すものである。回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、一方、低い場合は一般的に過大投資になっていることが考えられる。なお、未稼働資産が大きい団体では未稼働資産分について考慮する必要がある。
流動資産回転率	流動資産回転率は、流動資産の経営活動における回転度を表すものである。したがって、この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表している。
未収金回転率	未収金回転率は、民間企業における受取勘定回転率であり、未収金に対する営業収益の割合を表す。一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。収益のうち料金の調定日と納期限との関係及び料金滞納者の多少によって未収金の額が影響を受けること等の事情があり、未収金回転率が低いことが、即、経営状態が悪いことを示すことにはならないが、年度ごとの推移を見ることにより、収益の回収が好転しているのか否かについての判断材料となる。

項 目	説 明
接続率(水洗化率)	現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標である。当該指標については、公共用水域の水質保全や、使用料収入の増加等の観点から100%になっていることが望ましい。一般的には数値が100%未満である場合には、汚水処理が適切に行われておらず、水質保全の観点から問題が生じる可能性があることや、使用料収入を図るため、水洗化率向上の取組が必要であるとされている。下水道事業は整備から水洗化されるまで相当程度の期間を要するものであるが、供用開始後年数が短い事業についても100%に近づく努力をする必要がある。
下水道整備率	全体計画区域面積に占める現在処理区域面積の割合である。全体計画に対しての進捗率(進捗状況)を表すものである。
下水道普及率	行政区域内人口に占める現在処理区域内人口の割合である。当該事業の整備状況を表すものである。
有収率(下水道)	処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる有収水の割合である。有収率が高いほど使用料徴収の対象とできない不明水が少なく、効率的であるといえる。下水道においては、管渠の接続部分、マンホール等からある程度不明水が流入することはやむを得ないものである。しかし、著しく有収率の低い団体にあつては、多量不明水が発生する原因の究明とその削減に努める必要がある。不明水の発生理由としては、管渠の接続部分、マンホール等からの流入や、汚水樹と雨水樹の誤接続による雨水の流入、無届排水設備からの汚水の流入、井戸水等の認定水量と実際の使用水量との誤差の発生等が考えられる。これらの有無を検証し、適切な対策を講じる必要がある。
有収率(水道)	施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標である。当該指標は、100%に近ければ近いほど施設の稼働状況が収益に反映されていると言える。数値が低い場合は、水道施設や給水装置を通して給水される水量が収益に結びついていないため、漏水やメーター不感等といった原因把握に努め、その対策を講じる必要がある。
下水道使用料単価	有収水量1㎡あたりの使用料収入であり、使用料の水準を示す。また、使用料単価は、経費回収率の分子をなす指標である。経費回収率及びその分母をなす汚水処理原価と併せて自団体の経営上の特徴、問題点を分析する必要がある。
汚水処理原価	有収水量1㎡あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標である。当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握し、効率的な汚水処理が実施されているかを分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。なお、資本費については、下水道使用水量や使用者数の多寡にかかわらずなく、固定的に必要とされる費用なので、短期間での削減は難しいが、早期に計画上の処理量に達するよう末端管渠等の整備を促進し、接続率の向上による有収水量を増加させる取組といった経営改善が必要である。また、今後整備を進める地域については、事業規模等の計画の見直しを行い、過大な建設投資を回避することにより、将来の資本費の削減を行うなどの検討も必要である。なお、供用開始後間もない事業は接続率が低く、有収水量が過小となり、高い数値を示す場合が多い。また、地理的要因等によって、構造上汚水処理費が高くなることも想定されるが、このような場合には、より最適な処理方法を検討し実施するといった経営改善も必要である。
給水原価	有収水量1㎡あたりに要した費用を表した指標である。当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。